

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 猛

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

【電話番号】 03(3941)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大 矢 晃 久

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

【電話番号】 03(3941)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大 矢 晃 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,483,846	—	—	20,569,861	—
経常損失 (千円)	27,736	—	—	47,092	—
中間(当期)純損失 (千円)	1,055,985	—	—	828,338	—
純資産額 (千円)	2,886,050	—	—	2,652,064	—
総資産額 (千円)	10,678,237	—	—	9,544,626	—
1株当たり純資産額 (円)	382.45	—	—	351.56	—
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	139.93	—	—	109.78	—
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	—	—	27.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70,479	—	—	△160,559	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,559	—	—	1,269,337	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△451,610	—	—	△1,418,935	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	200,158	—	—	125,531	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	244 (258)	—	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第58期中間会計期間より連結子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、かつ第57期中及び第57期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお第57期に子会社株式会社ティー・エー・シーを解散しておりますので連結子会社はなくなったため表示しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,437,768	9,179,629	8,238,719	20,502,954	17,850,680
経常損失 (千円)	20,650	15,218	133,228	36,979	65,249
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△1,062,455	△164,560	△602,276	△833,402	92,146
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926
発行済株式総数 (株)	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000
純資産額 (千円)	2,884,644	2,434,272	1,895,160	2,652,064	2,515,185
総資産額 (千円)	10,666,657	9,147,681	7,678,941	9,544,626	8,011,853
1株当たり純資産額 (円)	382.26	322.69	251.30	351.56	333.46
1株当たり 中間(当期)純損失(△) 又は1株当たり 当期純利益 (円)	△140.79	△21.81	△79.86	△110.45	12.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	26.6	24.7	27.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	133,558	28,551	—	△43,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	145,946	58,368	—	1,045,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△187,870	△168,914	—	△875,097
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	217,166	169,738	—	251,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	234 (255)	208 (194)	202 (218)	212 (284)	199 (206)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、かつ第57期中、第57期、第58期中及び第59期中は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第58期中及び第58期より連結子会社がありませんので、中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員(就業人員)は、202名であります。

なお、このほか嘱託社員及び臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)は、218名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大が進み、景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人消費は原油価格の高騰、世界的な金融市場の混乱、国内の年金問題などを背景とした消費マインドの低下により回復が遅れ、厳しい状況が続きました。

石油業界では、長期的な原油価格の高騰により石油製品価格は3月から8月まで6ヶ月連続で上昇し、消費者の節約志向や産業用燃料における石油以外への転換が進み、燃料油の総需要が減少するなど、石油事業については、厳しい環境となりました。このような状況下、当社は平成20年3月期を始期とする3カ年計画を策定し営業力の向上や財務体質の改善につとめてまいりました。財務体質の改善につきましては、保有資産の土地、建物2物件の売却を行い、営業力の向上につきましては、お客様の視点に立って商品・サービスを見直し既存店の活性化に取り組んでおります。しかしながら、ホームセンター事業の天候不順や石油事業の市場環境が悪化したことにより、中間純損失を計上する結果となりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は82億38百万円(前年同期比10.2%減)、経常損失1億33百万円(前年同期比1億18百万円減)、中間純損失6億2百万円(前年同期比4億37百万円減)となりました。

事業別の業績は、次の通りであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業は、春園芸および資材が好調に推移するとともに、初心者の方をターゲットとしたDIY企画も集客、販売面で効果をあげることができました。特に健康、家の補修をテーマとした企画などで、日用品やDIY用品の売上を伸ばすことができました。しかしながら、7月の低温と梅雨明けの遅れ、8月の猛暑などの天候不順の影響を受け、冷房用品などの夏期シーズン品の売上が落ち込み、この結果売上高は45億39百万円(前年同期比、1.8%減)となり、利益面では当初計画を大幅に下回りました。

(石油事業)

サービスステーション部門では、石油販売価格が上昇するなか、車検や高品質洗車などの専門性を高めるとともに低価格洗車の品質向上に取り組み、お客様への認知を高めてまいりました。また、一寸した心配り(プラス1)をテーマに室内清掃用のタオルの手渡しや洗車時に気付いたことすべてをお客様へお伝えすることなどに取り組んだ結果、「客数」の減少は最小限にとどめることができました。しかしながら、お客様の節約志向が高まり売上高は計画を下回りました。

卸、直販部門では、販売先のサービスステーションの廃業が増加し、産業用燃料における需要量も減少するなか、効率追求を念頭におき既存得意先への対応、新規顧客の獲得に努め、販売数量、売上高は計画通りに推移いたしました。しかしながら毎月値上がりする仕入価格の販売価格への転嫁は困難を極め、売上総利益は計画未達に終わりました。

以上の結果、石油事業の売上高につきましては、34億43百万円(前年同期比、20.2%減)となりました。

(その他の事業)

サイクルショップ「コギー」では、エコロジーへの関心が高まるなか、団塊の世代を中心に「自転車」を通じて楽しくひと時を過ごすことの出来る店舗作りを目指し、ニーズに応じた情報提供やご提案を行ったほか、購入後に発生するメンテナンスやパーツのチューンナップなどの各講習会を行った結果増客を図ることができ、収益面でも大きく改善いたしました。サイクルショップコギーを含めたその他の事業の売上高は、2億56百万円(前年同期比、4.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1億69百万円となりました。当中間期末における各キャッシュ・フローの状況と増減額の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、28百万円(前年同期は133百万円の収入)となりました。これは主として税引前中間純損失595百万円を計上したことと減損損失の減少22百万円、仕入債務の増加497百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金につきましては、58百万円(前年同期は145百万円の収入)となりました。これは、差入保証金の返還による収入51百万円、有形固定資産売却による収入23百万円と事業活動に必要な有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、168百万円(前年同期は187百万円の支出)となりました。これは借入金の返済を進めたことによるものであります。

2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、ホームセンター店舗における小売販売及び石油製品の卸売、小売販売を主な業務としており、生産設備を保有していません。

従って生産実績の記載はしていません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ホームセンター事業	3,265,274	98.4	52.8
石油事業	2,836,686	76.9	45.9
その他の事業	80,636	120.8	1.3
合計	6,182,598	87.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ホームセンター事業	4,539,195	98.2	55.1
石油事業	3,443,357	79.8	41.8
その他の事業	256,166	104.0	3.1
合計	8,238,719	89.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成20年3月期を始期とする中期経営計画「新3カ年経営計画」に基づき、営業力の向上・財務体質の改善に取り組み、赤字体質から脱却し安定した収益を出せる体質へ改善するべく、お客様に支持される店作り・人づくりを図っております。

財務体質につきましては、有価証券や不動産などの資産処分により借入金の返済を促進し、金利負担の軽減を実現するなど順調に改善してまいりました。加えて平成20年3月(予定)のホームセンター事業の譲渡が実現いたしますと、有利子負債の残高も担保余力を保有できるまでに圧縮される見込みであり、改善はほぼ当初の予定を達成することができます。

従いまして「利益の出せる体質作り」の実現は、今後の営業力の回復にかかるとなりますので、以下の事業別戦略に基づき販売強化を図ってまいります。

石油事業のサービスステーションにおいては、原油高などの市況からの影響を軽減し収益を安定させるべく、主力商品を燃料油から手洗い洗車や車検サービスなど燃料油以外の商品へと転換を図り、同時にお客様に「安心」「安全」を提供するべく最適なアドバイスができるスタッフを育成するなど、フルサービスの質の向上を追求し続けております。また店舗の採算性を検証した結果により不採算店を閉鎖し、自社物件は不動産活用を図ることにより賃貸料収入を確保するなど資産の有効活用を図ってまいります。

また卸・直販においては、新生「販売課」として位置づけ、取扱商品を石油製品に限定せず、既存のゴムネットやポリ袋の販売に加えて新たにカーエアコン洗浄等、お取引先をターゲットした新規商材の取扱を拡大していきます。

コギー事業においては、単店の収益確保の見通しが立ったことから、多店舗展開による全社収益への貢献の可能性検証に向けて、実験店舗の出店準備を開始しております。

今後企業間の生存競争が激化し淘汰が進捗するなか、引き続き当社は施策の立案・実行、結果の検証、改善策の立案の遂行にあたり今まで以上にスピードアップを図るなど、利益の出せる体質作りに取り組んでまいります。また「企業は人なり」との原点に立ち返って、知識、技術はもとより接客・応対といった小売業人としての資質に磨きをかけ、真にお客様のお役に立てる人材育成に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

なお、当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、ロイヤルホームセンター株式会社に対し、ホームセンター事業を譲渡することを決定し、基本合意書を締結いたしました。

当該事業譲渡の概要は、第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(重要な後発事象)に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における提出会社の主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。
売却

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	合計	
戸田市用地 (埼玉県戸田市)	その他の事業	賃貸用設備	10,874 (55)	—	10,874	—
港南台寮 (横浜市港南区)	全社統括業務	福利厚生施設	15,135 (55)	2,551	17,687	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	摘要
ビッグサム港南台店 (神奈川県横浜市港南区)	ホームセンター事業	店舗設備	2,420	平成19年2月	事業譲渡予定
ビッグサム宮前平店 (神奈川県川崎市宮前区)	〃	〃	3,053	〃	〃
ビッグサム東村山市店 (東京都東村山市)	〃	〃	32,955	〃	〃
ビッグサム新座店 (埼玉県新座市)	〃	〃	130,303	〃	〃
ビッグサム越谷店 (埼玉県越谷市)	〃	〃	3,377	〃	〃
ビッグサム伊勢原店 (神奈川県伊勢原市)	〃	〃	—	〃	〃

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,552,000	7,552,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,552,000	7,552,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	7,552,000	—	1,579,926	—	1,091,314

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,425	18.87
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	450	5.96
坪山元之	東京都板橋区	271	3.59
株式会社エムデーエフ	東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号	259	3.44
藤本慶二	東京都文京区	239	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	3.06
ダイヤ通商社員持株会	東京都豊島区巢鴨一丁目6番10号	206	2.73
巢鴨信用金庫	東京都豊島区巢鴨二丁目10番2号	160	2.12
神谷金吾	東京都豊島区	135	1.80
早乙女修司	栃木県小山市	98	1.30
計	—	3,477	46.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,475,000	7,475	同上
単元未満株式	普通株式 67,000	—	同上
発行済株式総数	7,552,000	—	—
総株主の議決権	—	7,475	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区巣鴨 1丁目6番10号	10,000	—	10,000	0.14
計	—	10,000	—	10,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	129	140	129	150	127	101
最低(円)	109	106	115	115	86	85

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、東陽監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人薄衣佐吉事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期中間会計期間の中間財務諸表 東陽監査法人

第59期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人薄衣佐吉事務所

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		217,166		169,738		251,733	
2 受取手形	※2,3	183,493		124,923		131,129	
3 売掛金		811,537		569,200		655,141	
4 たな卸資産		1,029,128		983,116		1,003,419	
5 その他	※4	202,564		226,321		168,842	
6 貸倒引当金		△6,000		△6,500		△7,000	
流動資産合計		2,437,889	26.7	2,066,800	26.9	2,203,265	27.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	520,585		492,463		507,285	
(2) 土地	※2	3,048,552		2,933,773		2,959,783	
(3) その他		63,063		60,232		59,811	
有形固定資産合計		3,632,201	39.7	3,486,468	45.4	3,526,882	44.0
2 無形固定資産		20,235	0.2	19,683	0.3	19,936	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	956,825		179,592		216,729	
(2) 差入保証金		1,959,439		1,806,858		1,902,438	
(3) その他		227,088		195,836		215,199	
(4) 貸倒引当金		△86,000		△76,300		△72,600	
投資その他の資産合計		3,057,354	33.4	2,105,988	27.4	2,261,768	28.2
固定資産合計		6,709,791	73.3	5,612,141	73.1	5,808,587	72.5
資産合計		9,147,681	100.0	7,678,941	100.0	8,011,853	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,192,648		1,330,597		833,001	
2 短期借入金	※2	2,889,196		1,955,288		2,186,592	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	259,436		321,129		270,489	
4 未払法人税等		19,792		21,900		32,099	
5 その他	※4	387,441		310,858		345,124	
流動負債合計		4,748,514	51.9	3,939,773	51.3	3,667,310	45.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	530,085		546,456		534,554	
2 退職給付引当金		175,781		172,348		165,908	
3 役員退職慰労引当金		174,750		180,512		177,600	
4 再評価に係る 繰延税金負債		674,282		668,016		673,655	
5 その他		409,993		276,672		277,638	
固定負債合計		1,964,893	21.5	1,844,008	24.0	1,829,357	22.8
負債合計		6,713,408	73.4	5,783,781	75.3	5,496,667	68.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,579,926	17.3	1,579,926	20.6	1,579,926	19.7
2 資本剰余金							
資本準備金		1,091,314		1,091,314		1,091,314	
資本剰余金合計		1,091,314	11.9	1,091,314	14.2	1,091,314	13.6
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△128,875		△866,386		△272,326	
利益剰余金合計		△128,875	△1.4	△866,386	△11.3	△272,326	△3.4
4 自己株式		△2,097	△0.0	△2,394	△0.0	△2,242	△0.0
株主資本合計		2,540,268	27.8	1,802,459	23.5	2,396,671	29.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		199,820	2.1	△3,541	△0.1	18,480	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△10,116	△0.1	—	—	△4,425	△0.0
3 土地再評価差額金		△295,699	△3.2	96,242	1.3	104,458	1.3
評価・換算差額等合計		△105,995	△1.2	92,700	1.2	118,513	1.5
純資産合計		2,434,272	26.6	1,895,160	24.7	2,515,185	31.4
負債純資産合計		9,147,681	100.0	7,678,941	100.0	8,011,853	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,179,629	100.0	8,238,719	100.0	17,850,680	100.0
II 売上原価		7,230,998	78.8	6,368,598	77.3	14,050,735	78.7
売上総利益		1,948,631	21.2	1,870,120	22.7	3,799,944	21.3
III 販売費及び一般管理費		1,936,735	21.1	1,972,046	23.9	3,813,930	21.4
営業利益又は 営業損失(△)		11,896	0.1	△101,925	△1.2	△13,985	△0.1
IV 営業外収益	※1	23,005	0.3	14,420	0.2	47,355	0.3
V 営業外費用	※2	50,120	0.5	45,723	0.6	98,619	0.6
経常損失		15,218	△0.2	133,228	△1.6	65,249	△0.4
VI 特別利益	※3	64,675	0.7	1,374	0.0	384,488	2.2
VII 特別損失	※4	229,509	2.5	464,061	5.6	230,212	1.3
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△180,052	△2.0	△595,915	△7.2	89,027	0.5
法人税、住民税及び 事業税		9,000	0.1	12,000	0.2	22,000	0.1
法人税等調整額		△24,491	△0.3	△5,638	△0.1	△25,119	△0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益		△164,560	△1.8	△602,276	△7.3	92,146	0.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,579,926	1,724,780	102,167	4,730	50,000	△790,363	△2,097	2,669,143	
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩		△633,466				633,466		—	
利益準備金の取崩			△102,167			102,167		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,730		4,730		—	
別途積立金の取崩					△50,000	50,000		—	
中間純損失						△164,560		△164,560	
土地再評価差額金の取崩額						35,684		35,684	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△633,466	△102,167	△4,730	△50,000	661,487	—	△128,875	
平成18年9月30日残高(千円)	1,579,926	1,091,314	—	—	—	△128,875	△2,097	2,540,268	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	242,935		△260,014	△17,079	2,652,064
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					—
利益準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
中間純損失					△164,560
土地再評価差額金の取崩額			△35,684	△35,684	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△43,115	△10,116		△53,231	△53,231
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,115	△10,116	△35,684	△88,916	△217,791
平成18年9月30日残高(千円)	199,820	△10,116	△295,699	△105,995	2,434,272

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,579,926	1,091,314	△272,326	△272,326	△2,242	2,396,671
中間会計期間中の変動額						
中間純損失			△602,276	△602,276		△602,276
自己株式の取得					△152	△152
土地再評価差額金の取崩額			8,216	8,216		8,216
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△594,060	△594,060	△152	△594,212
平成19年9月30日残高(千円)	1,579,926	1,091,314	△866,386	△866,386	△2,394	1,802,459

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	18,480	△4,425	104,458	118,513	2,515,185
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△602,276
自己株式の取得					△152
土地再評価差額金の取崩額			△8,216	△8,216	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△22,022	4,425		△17,596	△17,596
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,022	4,425	△8,216	△25,812	△620,025
平成19年9月30日残高(千円)	△3,541	—	96,242	92,700	1,895,160

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,579,926	1,724,780	102,167	4,730	50,000	△790,363	△633,466	△2,097	2,669,143	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩額		△633,466				633,466	633,466		—	
利益準備金の取崩額			△102,167			102,167	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩額				△4,730		4,730	—		—	
別途積立金の取崩額					△50,000	50,000	—		—	
当期純利益						92,146	92,146		92,146	
自己株式の取得								△145	△145	
土地再評価差額金の取崩額						△364,472	△364,472		△364,472	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度の変動額合計(千円)	—	△633,466	△102,167	△4,730	△50,000	518,036	361,139	△145	△272,471	
平成19年3月31日残高(千円)	1,579,926	1,091,314	—	—	—	△272,326	△272,326	△2,242	2,396,671	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	242,935	—	△260,014	△17,079	2,652,064
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩額					—
利益準備金の取崩額					—
固定資産圧縮積立金の取崩額					—
別途積立金の取崩額					—
当期純利益					92,146
自己株式の取得					△145
土地再評価差額金の取崩額			364,472	364,472	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△224,454	△4,425	—	△228,880	△228,880
事業年度の変動額合計(千円)	△224,454	△4,425	364,472	135,592	△136,879
平成19年3月31日残高(千円)	18,480	△4,425	104,458	118,513	2,515,185

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純損失(△) 又は当期純利益		△180,052	△595,915	89,027
2 減価償却費		24,275	28,287	49,875
3 減損損失		218,267	22,604	218,267
4 貸倒引当金の増減額		△22,000	3,200	△34,400
5 退職給付引当金の増減額		△5,046	6,440	△14,919
6 役員退職慰労引当金の 増減額		2,850	2,912	5,700
7 受取利息及び受取配当金		△8,149	△4,097	△16,027
8 支払利息		48,118	43,452	94,618
9 投資有価証券売却益		△2,453	—	△236,030
10 有形固定資産売却益		△41,973	△1,374	△137,621
11 有形固定資産売却損		11,087	6,237	11,087
12 有形固定資産除却損		153	676	856
13 売上債権の増減額		105,156	86,445	296,043
14 たな卸資産の増減額		△12,868	20,302	12,841
15 仕入債務の増減額		35,872	497,596	△323,774
16 未払金の増減額		37,240	△19,963	—
17 その他		△8,678	△5,117	45,116
小計		201,799	91,686	60,660
18 利息及び配当金の受取額		3,488	5,001	14,578
19 利息の支払額		△49,844	△45,936	△96,425
20 法人税等の支払額		△21,884	△22,199	△22,577
営業活動による キャッシュ・フロー		133,558	28,551	△43,765
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△30,121	△19,361	△40,070
2 有形固定資産の売却 による収入		134,145	23,699	319,058
3 投資有価証券の取得 による支出		△1	△1	△2
4 投資有価証券の売却 による収入		4,340	—	672,215
5 差入保証金の差入 による支出		△572	△586	△916
6 差入保証金の返還 による収入		31,025	51,103	88,371
7 その他		7,130	3,515	6,409
投資活動による キャッシュ・フロー		145,946	58,368	1,045,063

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の純増減額		△91,653	△231,304	△794,257
2 長期借入れによる収入		180,000	500,000	332,000
3 長期借入金の返済 による支出		△276,217	△437,458	△412,695
4 その他		—	△152	△145
財務活動による キャッシュ・フロー		△187,870	△168,914	△875,097
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		91,634	△81,994	126,201
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		125,531	251,733	125,531
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	217,166	169,738	251,733

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は前々事業年度において、830,127千円の当期純損失を計上し、前事業年度において833,402千円の当期純損失を計上し、当中間会計期間においても164,560千円の間純損失を計上しております。</p> <p>これらの状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記の通り対応しております。</p> <p>従いまして中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> <p>記</p> <p>中期経営計画(平成17年12月9日策定)の目的と施策</p> <p>1 財務体質の改善(平成19年3月期)</p> <p>業績不振の中での借入金返済による資金圧迫に対し、有価証券、不動産等の資産処分により過大な借入金を削減し、金利負担の軽減を図ります。</p> <p>2 営業力の向上(平成19年3月期)</p> <p>(1) 収益改善の環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員計画の見直しにより人員を削減する等、より一層の販売管理費の削減を図ってまいります。 ・特に比率の高いパートタイマーが能力を発揮できる環境づくりを進めてまいります。 <p>(2) 収益改善の戦略</p> <p>① 「地区No.1顧客満足(CS)」の追求</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の声を重視した販売政策を推進します。 <p>② 専門化の追求</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ向きではなく高齢者、初心者に優しい店作りに取り組みます。 	<p>当社は、平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円の当期純損失、平成18年度13,985千円の営業損失、65,249千円の経常損失を計上し、また当中間会計期間においても101,925千円の営業損失、133,228千円の経常損失、602,276千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消し営業損益の黒字化を達成するために、平成20年3月期を始期とする中期経営計画を策定し収益の改善を図っております。しかしながら石油事業におきましては、原油価格の高騰による石油製品価格の大幅な値上がりや消費者の節約志向による販売数量減など、またホームセンター事業におきましては、大型店の出店に伴う競争激化や業態を超えた競争への対応の遅れなどから、当中間会計期間は当初計画した数値には至りませんでした。</p> <p>このような厳しい環境下、事業の選択と集中により経営資源の有効活用を図る必要があると判断し、ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社へ事業譲渡(取締役会決議日：平成19年11月9日 譲渡予定日：平成20年2月)することといたしました。従いまして事業譲渡後は、以下の施策に集中することにより利益の出せる企業体質を構築してまいります。</p> <p><石油事業></p> <p>① サービスステーション部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フルサービスを拡充し「車検」や「高品質洗車」など燃料油以外の収益の拡大を図る。 ・アルバイトなどの活用により、社員を11名減員し人件費を約8%(前年比)削減する。 ・直近の収益構造検証により、店舗をスクラップ&ビルドし資産を有効活用する。 	<p>当社は前々事業年度において、830,127千円の当期純損失を計上し、前事業年度においても833,402千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても13,985千円の営業損失、65,249千円の経常損失を計上しております。</p> <p>これらの状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく下記の通り対応しております。</p> <p>従いまして財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>記</p> <p>中期経営計画の目的と施策</p> <p>業績不振の中、平成17年12月9日策定の中期経営計画に基づき、財務体質の改善、営業力の向上に努めてまいりました。財務体質の改善におきましては、有価証券、不動産などの資産処分により過大な借入金を削減し、金利負担の軽減を図りました。一方営業力の向上に関しましては、諸施策を遂行した結果ホームセンター事業は回復基調となったものの、石油事業は原油高などの影響から苦戦しており、全社としても予定通りの収益があがっておりません。</p> <p>このような環境下追加の収益体質改善策が必要となり、上記中期経営計画を見直し平成20年3月期を始期とする新3カ年計画を策定することといたしました。策定に当たり課題としては、以下3点が挙げられます。</p> <p>① 今後の発展方向性の詳細検討と施策詳細の策定</p> <p>② 事業運営体制の見直しと組織強化</p> <p>③ 事業の存続や保有資産の処分の検討</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 追加施策の実施(平成19年3月期) 中期経営計画の達成を確実にするため、計画外の有価証券及び不動産の処分により、さらなる借入金の削減を実行し、金利負担の軽減を図ります。</p> <p>4 当年度及び次年度以降の業績見込み 当年度(平成19年3月期)に営業利益、経常利益及び当期純利益の黒字化を図り、中期経営計画及びその追加施策が効果的に機能することになるため、次年度(平成20年3月期)以降も、当期純利益が見込まれます。</p>	<p>② 卸・直販部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社油槽所の価格優位性により、小口直販先の新規開拓・燃料販社への拡販を図る。 ・ゴムネット・ポリ袋などの石油以外の商品の販売強化を図る。 ・既存お取引先への石油製品以外の新商材の販売拡大を図る。 <p><コギー事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多店舗展開へ向けてのシステム作りと実験店舗の展開を図る。 ・ホームページを開設し、“コギー”ブランドの普及を図りネット販売など販路の拡大を図る。 <p><管理本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームセンター事業の譲渡に伴う人員削減および税負担軽減などにより、一般管理費を40%(前年比)削減する。 ・ホームセンター事業の譲渡による借入金返済により、支払金利を年間40百万円削減する。 <p>中間財務諸表は継続企業を前提に作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>この課題を解決し利益を出せる頑強な健康体にすることとお客様に支持される店作りを達成するために、社内各事業部よりメンバーを選抜し加えて外部コンサルタントを依頼し、「中期経営計画策定プロジェクト」を立ち上げ経営計画を策定いたしました。</p> <p>次年度以降の業績見込み 中期経営計画の施策を遂行することにより、次事業年度(平成20年3月期)よりは、営業利益、経常利益が見込まれます。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① ホームセンター事業 ……売価還元法による原価法</p> <p>② 石油事業 ……総平均法による原価法 但し、油外商品については最終仕入原価法</p> <p>③ その他の事業 サイクルショップ ……最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1433 478 1523"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① ホームセンター事業 同左</p> <p>② 石油事業 同左</p> <p>③ その他の事業 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1433 893 1523"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ501千円増加しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① ホームセンター事業 同左</p> <p>② 石油事業 同左</p> <p>③ その他の事業 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1433 1308 1523"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ3,055千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,444,388千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成されております。</p> <p>※前中間会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、27,903千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,519,611千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成されております。</p> <p>※前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、17,619千円であります。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「再評価に係る繰延税金負債」は、前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「再評価に係る繰延税金負債」の金額は、213,557千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,004,548千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,042,225千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,025,347千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 338,795千円</p> <p>土地 2,985,636千円</p> <p>投資有価証券 846,654千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,171,086千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 387,987千円</p> <p>土地 2,827,588千円</p> <p>投資有価証券 164,438千円</p> <p>受取手形 65,302千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,445,316千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 331,082千円</p> <p>土地 2,896,867千円</p> <p>投資有価証券 200,409千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,428,359千円</p>
<p>上記資産により担保されている債務</p> <p>買掛金 192,291千円</p> <p>短期借入金 2,519,250千円</p> <p>一年以内返済予定 234,436千円</p> <p>長期借入金 380,085千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,326,062千円</p>	<p>上記資産により担保されている債務</p> <p>買掛金 346,215千円</p> <p>短期借入金 1,955,288千円</p> <p>一年以内返済予定 321,129千円</p> <p>長期借入金 546,456千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,169,089千円</p>	<p>上記資産により担保されている債務</p> <p>買掛金 159,724千円</p> <p>短期借入金 2,186,592千円</p> <p>一年以内返済予定 270,489千円</p> <p>長期借入金 534,554千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,151,361千円</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 11,090千円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 6,755千円</p>	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 9,951千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,647千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 48,118千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 41,973千円 貸倒引当金 戻入益 20,247千円 投資有価証 券売却益 2,453千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 218,267千円 固定資産 売却損 11,087千円 その他 153千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 23,952千円 無形固定資産 322千円 6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,413千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,452千円 ※3 特別利益の主要項目 ————— ※4 特別損失の主要項目 買掛金 整理損 271,732千円 石油製品 価格修正損 162,710千円 減損損失 22,604千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 28,034千円 無形固定資産 252千円 6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,148千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 94,618千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価 証券売却益 236,030千円 土地売却益 133,483千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 218,267千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 49,253千円 無形固定資産 622千円 6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ホームセン ター事業) 港南台店 (神奈川県横浜市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>宮前平店 (神奈川県川崎市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>(石油事業) 上杉SS (仙台市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>ヨンク岩切SS (仙台市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>その他2店</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>(その他の事業) コギー藤沢店 他1店 (藤沢市他)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(ホームセン ター事業) 港南台店 (神奈川県横浜市)	店舗設備等	建物・ その他	宮前平店 (神奈川県川崎市)	店舗設備等	建物・ その他	(石油事業) 上杉SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	ヨンク岩切SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	その他2店	ガソリン スタンド等	建物・ その他	(その他の事業) コギー藤沢店 他1店 (藤沢市他)	店舗設備等	建物・ その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(石油事業) ヨンク菅馬場 (神奈川県川崎市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>リース・ その他</td> </tr> <tr> <td>その他6店</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>リース・ その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(石油事業) ヨンク菅馬場 (神奈川県川崎市)	ガソリン スタンド等	リース・ その他	その他6店	ガソリン スタンド等	リース・ その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ホームセン ター事業) 港南台店 (神奈川県横浜市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>宮前平店 (神奈川県川崎市)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>(石油事業) 上杉SS (仙台市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>ヨンク岩切SS (仙台市)</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・土地 ・その他</td> </tr> <tr> <td>その他2店</td> <td>ガソリン スタンド等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> <tr> <td>(その他の事業) コギー藤沢店 他1店 (藤沢市他)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・ その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(ホームセン ター事業) 港南台店 (神奈川県横浜市)	店舗設備等	建物・ その他	宮前平店 (神奈川県川崎市)	店舗設備等	建物・ その他	(石油事業) 上杉SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	ヨンク岩切SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他	その他2店	ガソリン スタンド等	建物・ その他	(その他の事業) コギー藤沢店 他1店 (藤沢市他)	店舗設備等	建物・ その他
場所	用途	種類																																																			
(ホームセン ター事業) 港南台店 (神奈川県横浜市)	店舗設備等	建物・ その他																																																			
宮前平店 (神奈川県川崎市)	店舗設備等	建物・ その他																																																			
(石油事業) 上杉SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																																																			
ヨンク岩切SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																																																			
その他2店	ガソリン スタンド等	建物・ その他																																																			
(その他の事業) コギー藤沢店 他1店 (藤沢市他)	店舗設備等	建物・ その他																																																			
場所	用途	種類																																																			
(石油事業) ヨンク菅馬場 (神奈川県川崎市)	ガソリン スタンド等	リース・ その他																																																			
その他6店	ガソリン スタンド等	リース・ その他																																																			
場所	用途	種類																																																			
(ホームセン ター事業) 港南台店 (神奈川県横浜市)	店舗設備等	建物・ その他																																																			
宮前平店 (神奈川県川崎市)	店舗設備等	建物・ その他																																																			
(石油事業) 上杉SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																																																			
ヨンク岩切SS (仙台市)	ガソリン スタンド等	建物・土地 ・その他																																																			
その他2店	ガソリン スタンド等	建物・ その他																																																			
(その他の事業) コギー藤沢店 他1店 (藤沢市他)	店舗設備等	建物・ その他																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴うホームセンター業界及び石油販売業等の競争激化により商品販売等を行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218,267千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物77,879千円、構築物32,600千円、土地60,176千円、その他47,611千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の評価にあたっては、路線価等に基づいた時価を適用しております。</p>	<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴う石油販売業等の競争激化により商品販売等を行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,604千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、リース物件20,101千円、その他2,503千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロと評価しております。</p>	<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴うホームセンター業界及び石油販売業等の競争激化により商品販売等を行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218,267千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物77,879千円、構築物32,600千円、土地60,176千円、その他47,611千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の評価にあたっては、路線価等に基づいた時価を適用しております。</p>

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,552,000	—	—	7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,369	—	—	8,369

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,552,000	—	—	7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,209	1,270	—	10,479

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,270株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,552,000	—	—	7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,369	840	—	9,209

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加840株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 217,166千円 現金及び現金同等物 217,166千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 169,738千円 現金及び現金同等物 169,738千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 251,733千円 現金及び現金同等物 251,733千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	59,720	145,277	202,047	407,045	取得価額相当額	62,120	132,127	234,234	428,482	取得価額相当額	46,750	136,717	234,234	417,702
減価償却累計額相当額	31,884	58,928	73,263	164,075	減価償却累計額相当額	17,717	65,877	105,584	189,179	減価償却累計額相当額	21,336	69,961	102,365	193,663
減損損失累計額相当額	—	24,478	25,736	50,214	減損損失累計額相当額	20,101	24,478	25,736	70,315	減損損失累計額相当額	—	24,478	25,736	50,214
中間期末残高相当額	27,835	61,871	103,048	192,755	中間期末残高相当額	24,301	41,771	102,914	168,987	期末残高相当額	25,413	42,277	106,133	173,824
②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 78,036千円 1年超 156,450千円 合計 234,487千円 リース資産減損勘定の残高 38,001千円					②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 86,701千円 1年超 125,592千円 合計 212,293千円 リース資産減損勘定の残高 51,769千円					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 82,005千円 1年超 145,729千円 合計 227,734千円 リース資産減損勘定の残高 31,667千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,299千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,333千円 減価償却費相当額 40,034千円 支払利息相当額 1,623千円 減損損失 23,755千円					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 46,147千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,333千円 減価償却費相当額 44,319千円 支払利息相当額 2,277千円 減損損失 20,101千円					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,317千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,667千円 減価償却費相当額 82,565千円 支払利息相当額 3,467千円 減損損失 23,725千円				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	616,315	953,280	336,964
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	616,315	953,280	336,964

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,545
計	3,545

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	182,020	176,047	△5,972
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	182,020	176,047	△5,972

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,545
計	3,545

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	182,018	213,183	31,165
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	182,018	213,183	31,165

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,545
計	3,545

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 322円69銭	1株当たり純資産額 251円30銭	1株当たり純資産額 333円46銭
1株当たり中間純損失 21円81銭	1株当たり中間純損失 79円86銭	1株当たり当期純利益 12円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,434,272	1,895,160	2,515,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,434,272	1,895,160	2,515,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	7,543,631	7,541,521	7,542,791

2 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	164,560	△602,276	92,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	164,560	△602,276	92,146
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,631	7,542,081	7,543,256

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(事業譲渡)</p> <p>平成19年11月9日開催の取締役会において、不採算店を閉鎖し資産の有効活用により収益の出る体質への転換が図れると判断したため、ロイヤルホームセンター株式会社に対して事業譲渡することを決定し、同日に基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 分離元企業及び分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>① 分離元企業及び分離先企業の名称</p> <p>a. 分離元企業 ダイヤ通商株式会社</p> <p>b. 分離先企業 ロイヤルホームセンター株式会社</p> <p>② 分離した事業の内容 ホームセンター事業「ビッグサム」6店舗の営業、固定資産、従業員 但し、今後の協議によって譲渡対象の店舗が変更される場合があります。</p> <p>③ 事業分離を行った主な理由 不採算店を閉鎖し資産の有効活用により収益の出る体質への転換が図れると判断したため、ロイヤルホームセンター株式会社に対して事業譲渡することを決定いたしました。</p> <p>④ 事業分離日等 事業譲渡契約書締結 平成19年12月(予定) 事業譲渡承認臨時株主総会 平成20年1月(予定) 事業譲渡日 平成20年2月(予定)</p> <p>⑤ 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業、ロイヤルホームセンター株式会社を分離先企業とするホームセンター事業「ビッグサム」6店舗の営業譲渡</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>① 移転利益 移転利益は現時点で未確定であるため、記載しておりません。</p> <p>② 移転事業に係る譲渡資産の金額 譲渡資産は譲渡時点にて確定するため、現時点では未確定であります。従いまして、移転事業に係る譲渡資産は記載しておりません。</p> <p>③ 受取対価 のれん代 750,000千円 但し、今後の協議によっては譲渡対象の店舗数の変更により減額される場合があります。</p> <p>④ 譲渡費用 譲渡費用は現時点で未確定であるため、記載しておりません。</p> <p>(3) 当中間会計期間の損益計算書に計上されている分離事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 4,539,195千円 経常損失 66,721千円</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉 田 正 史 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 山 正 則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は第56期、第57期の二期連続重要な当期純損失を計上し、かつ、当中間会計期間においても中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

ダイヤ通商株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フロー計算書の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は第56期830,127千円、第57期833,402千円の当期純損失を計上し、第58期は13,985千円の営業損失、65,249千円の経常損失を計上し、かつ、当中間会計期間においても101,925千円の営業損失、133,228千円の経常損失、602,276千円の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月9日開催の取締役会において、ホームセンター事業の譲渡を決定し、同日に事業譲渡に係る基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。